



2023年6月号 [部内用]

jcp-osakachuo 発行: 中央区日本共産党後援会
大阪市中央区玉造 1-21-3
TEL 06-6762-6671 fax 06-6763-2716
<https://www.jcp-osakachuo.org/>
mail: jcptama1@agate.plala.or.jp



5月30日、「カジノ用地の賃貸料が安い」と訴えた裁判の第1回期日がありました。同時に、すでに訴えていた「788億円のカジノ用地の土地の賃貸契約の差担をやめよ」の訴訟の4回目期日であります。二つの裁判が合併されました。

★次回公判は、7月12日(水)15時00分から202号法廷にて行われます。傍聴整理券の抽選は14時30分からです。大阪カジノの誘致計画の認定を取り消し(国)及び実施計画中止(府・市)を求める二つの署名を集めてください。

あきらめません—まだ止められる「夢洲カジノ」

二つの裁判が合同に

国が大阪カジノの「認定」をしましたが、その審査委員会の「報告書」には、私たちが主張している夢洲カジノの問題点を裏打ちしてくれています。その「認定」は国交省によって下駄をはかされたものの、中身はぼろぼろです。今後もカジノ業者に進出をあきらめさせることの反対世論を広げ、賃貸契約差止訴訟に勝利することです。「認定」されたからとガッカリせずに、粘りと頑張りが大事です。

中身ボロボロの国の認定

二つの裁判は、一つは大阪市が土地の所有者として788億円負担の正当性を主張しますが、「挟み打ち訴訟」「にもかかわらず訴訟」と呼ばれるように市民の前に矛盾が明らかとなる裁判になります。

これまでの国交省との交渉で「一度決まり消すこともある」と言質を取つておれば、まだ夢洲カジノは止められるのです。

止」を求める点が同じだからと裁判所の指揮によるものです。

認定を取り消すと根拠が崩れると

5年間で生活つぶす43兆円の軍事費 軍拡増税に反対 徹底審議で廃案にしよう

大軍拡(5年間で43兆円)の財源確保策



※増税=消費税増税、社会保障予算の削減、復興特別所得税の流用など
この表は、5/21付「赤旗日曜版」29面の資料より作成

「また値上がりか」「これ以上生活切りつめられない」私たちが苦しんでいる年間で43兆円という、かつてない規模の軍事費を決めました。しかもそれは、米軍

国民の財産食いつぶし くらし破壊の大増税

「専守防衛」とも違う、たいへん危険なもの。憲法違反です！

と一緒に敵の基地まで行つて攻め込むための予算で、これまで政府が言ってきた

財源は「復興特別所得税」「国立病院機構などの積立金」さらに消費税増税・社会保険削減が狙われる「専守防衛」とも違う、たいへん危険なもの。憲法違反です！

この市民をバカにしています。

来る解散総選挙で岸田政権・維新に審判を！

今後さらに大軍拡はすみ、消費税増税・社会保障削減が狙われるでしょう。

とんでもないのはその財源です。まず「復興特別所得税」の半分をあてると言います。これは東日本大震災の復興のための税です。よ！おかしいですね。次に「国立病院機構などの積立金」これは医療機関の老朽化などのためのお金です。ミサイルに回すお金と違います！長引くコロナ、物価高騰！に苦しむすべ

は破壊され、「せいたくは敵」のスローガンとともにに戦争にまっしぐらです。そんな未来を若い人たち・子どもたちに手渡せるでしょうか。

いま多くの人は「軍拡増税に反対」です。ここで止めましよう！運動・対話を広げ、国会での悪法阻止・そして来る解散総選挙で、平和と暮らしをつぶす岸田政権・維新に審判をくだしましょう！

大阪中央地区委員会
副委員長 竹内よしのり



法律相談

6月21日(水)
18時30分

場所 日本共産党大阪中央地区委員会
※相談ご希望の方は、事前にご予約をお願いします
☎(06) 6762-1191
担当 丸岡ひろし

心配…これから日本っぽくないこのままでは…そんなモヤモヤを

あの清水ただしさと話してみよう

◆6月22日(木)PM6:30～
◆ねむかホール

中央区日本共産党後援会

私の作品 №94 「いないいないバア人形」



「いないいないバア」のとなえことばに合わせて「バア」と顔を出す子どもの子も笑顔になります(おとなも)。4月の市長選挙では、コータロー人形も加わって「子どもたちが笑顔になる大阪に！」と、街ゆく人に呼びかけ、大活躍をしました。

福本 良子 安堂寺2丁目住

お役立ち情報 (No.37)

「国民年金保険料・・「免除」と「未納」は大違い」

社会保険労務士 森 哲郎さん

国民年金は、第1号被保険者から第3号被保険者まで3種類あります。(下図参照) 第1号被保険者は、自営業者やパート・アルバイト、非正規雇用、無職の方などで1,431万人。保険料が未納となっている方が106万人(2021年度末)となっています。保険料を納付しない理由としては「保険料が高く支払うのが困難」が70.6%となっており、16,520円(月額)の保険料を払いたくても払えない現実があります。

■保険料「未納」の場合は、老齢年金を受けるために必要な期間(原則10年)にカウントされません。障害基礎年金・遺族基礎年金が受けられない場合があります。

■国民年金保険料の「免除・猶予制度」があります

「免除・猶予制度」とは、経済的な理由等で国民年金保険料を納付することが困難な場合に、申請により保険料を免除・猶予する制度です。

「未納」と違い、「免除」の月数は年金を受けるために必要な期間にカウントされます。

また、障害や死亡など不慮の事態が生じたとき、障害年金・遺族年金を受けることもできます。「未納」と「免除・猶予」

厚生年金		
国民年金(基礎年金)		
2階部分	1階部分	
第1号被保険者 20歳以上60歳未満の農業者、 自営業者、学生、無職の人など	第2号被保険者 会社員・公務員など	第3号被保険者 第2号被保険者に扶養されていて、年収130万円未満の20歳以上 60歳未満の配偶者
1,431万人	4,536万人	763万人

《私のお薦め本》



「ジェンダーレスの日本史」
古典で知る驚きの性～昔、男女の境はあいまいだった
出版社 中塚ひかり
中公新書

ジェンダーという単語は飛びかっていますが、昔は男女の差がなかったとは驚きます。

楽しく読める本です。 チクリン

つぶやき

《マイナンバー法が成立》

実施させぬたたかいはこれから

この法律は保険証を廃止(2) この法律は介護施設にとつて負担増など問題が山積みです。また、高齢化社会の中で暗証番号を必要とするマイナ保険証を保管するのは介護施設にとつてこれまで以上の負担です。施設入居者のマイナ保険証申請を誰が行うのか具体的な方策が無い等、問題が山積みです。この法律は保険証を廃止(2) まだ、大臣が承知していなかつたままの成立です。

海外ではマイナンバーが当たり前と喧伝をされていたが、事実は違う

ドイツ	違憲判決で廃案
フランス	国民の抵抗で導入せず
イギリス	運用後 2006年-2010年 廃止
オーストラリア	国民の猛反発で廃案
アメリカ	任意になり情報漏洩や不正が問題化
韓国	個人情報 400万件が流出

木原 仁美

海外ではマイナンバーが当たり前と喧伝をされていたが、事実は違う
国によって個人の情報が一瞬にしてわかるシステム作り、医療もまともに受けられない！
ないように自由に名前が付けられない事が起ります。
施行後一年で国民にデジタル化推進を名目に戸籍への「氏名の振り仮名」を追加する戸籍法の改訂も盛り込まれています。施行後一年で国民の一大事業です。今後生まれてくる子の名は、行政が「一般的な読み方」であるかどうか審査することになります。今までの自由に名前が付けられない事が起ります。
国によって個人の情報が一瞬にしてわかるシステム作り、医療もまともに受けられない！
実施させぬたたかいはこれか

まり、無党派層が投票に至らなかったものです。

敗北の教訓をリアルにみつめ、近いといわれる総選挙、4年先の地方選挙に生かすことが求められます。

堺市長選挙の得票数分布の変遷



投票率の低さが大きく影響

国民皆保険制度の崩壊と個人情報の漏洩